

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2018年5月11日
東

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所
 コード番号 3679 URL http://zigexn.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 丈
 問合せ先責任者 (役職名) CFO(最高財務責任者) (氏名) 寺田 修輔 (TEL) 03(6432)0352
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	10,267	36.3	3,326	34.2	3,322	34.4	2,172	47.7	2,172	47.7	2,172	47.7
2017年3月期	7,534	50.1	2,479	41.2	2,471	41.8	1,471	41.0	1,471	41.0	1,471	41.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当 り当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	19.71	19.49	24.2	20.5	32.4
2017年3月期	13.97	13.47	28.4	21.3	32.9

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	18,315	11,378	11,378	62.1	102.53
2017年3月期	14,117	6,593	6,593	46.7	61.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,866	△2,585	783	6,936
2017年3月期	2,036	△2,539	2,388	5,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	2.00	2.00		8.5	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	13,300	29.5	4,070	22.4	2,610	20.2	23.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）アップルワールド・ホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	110,972,000株	2017年3月期	106,902,400株
② 期末自己株式数	2018年3月期	90株	2017年3月期	90株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	110,187,242株	2017年3月期	105,215,244株

（注）2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業の経過及びその成果

当連結会計年度の我が国経済は、民間設備投資や国内民間消費の回復によって緩やかな改善基調で推移しました。このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』、『転職EX』、『看護師求人EX』等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報ビズ』を運営)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社向けの業務システム『キャリアプラス2』を運営)等から構成されております。

当領域に係る外部環境に関して、政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口減による供給減が寄与し、我が国の求人市場は更なる需給の逼迫が見込まれます。一方で、総求人広告数が横ばいで推移する等、総採用費用の伸び率は鈍化し、企業による広告出稿の「質」の見直しが始まる可能性があるかと当社では考えております。

当社では、景気連動する求人広告市場において、景気と相関する掲載課金モデルと景気に逆行する成功報酬課金の双方を有し、安定的な収益を生み出すプラットフォームを確立しております。

『リジョブ』やEXサイトでは、コンテンツマーケティングの強化やマッチングテクノロジーの活用によってUU(ユニークユーザー)数が増加しました。また、サプライチェーンの垂直統合に伴う顧客ミックスの改善により、コンバージョン当たり単価も上昇しました。2017年1月10日における三光アドの株式取得やリジョブの介護業界への展開も寄与し、コンバージョン当たり単価に影響を及ぼす顧客数も増加傾向にあります。

b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』、『ミノリノ』、『マイスマEX』、『住宅購入EX』等の不動産に関連するEXサイトと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』から構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って安定的に推移しています。

主力である『賃貸スモッカ』においては、大手不動産賃貸メディアと新たに提携を開始したことによりデータベースが拡充され、UU数が増加しました。

また、2017年6月21日にローンチしたリノベーション特化中古物件売買ポータルサイト『ミノリノ』では、連携不動産企業や展開地域が拡大し、掲載案件数が順調に増加しております。2018年1月にはiOSアプリもローンチしており、ユーザーへの更なる訴求力向上に努めます。

c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』等の生活に関連するEXサイトとアップルワールド・ホールディングス株式会社(海外ホテル予約媒体『アップルワールド』を運営)から構成されております。

当該領域においては、提携メディアとの戦略的な関係性を強化している『中古車EX』の収益が成長しており、UU数、CVRといった各KPIが改善しました。また、2017年5月にローンチした中古車輸出プラットフォーム『Car-Tana(カタナ)』では9月に新機能を追加し、中古車販売会社、輸出代行会社、現地ディーラー、ファイナンスサービス提供会社と連携し、海外ユーザーが日本の中古車購入に際して自動車ローンを組成可能なプラットフォームを構築しております。

2018年2月9日よりグループ入りしている『アップルワールド』では仕入先や旅行代理店との関係性を強化し、新規領域としての飛躍を目指しております。

その他事業においては、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。主力の株式会社にじげんでは、BtoCモデルとしてユーザーやコンテンツのストック化に努め、業績拡大が持続しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は10,266,541千円(前年同期比36.3%増)、売上総利益は8,567,792千円(前年同期比30.1%増)、営業利益は3,326,219千円(前年同期比34.2%増)、税引前当期利益は3,321,969千円(前年同期比34.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,172,245千円(前年同期比47.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は18,314,525千円(前連結会計年度末比4,197,161千円増)となりました。

なお、流動資産は8,882,489千円(前連結会計年度末比1,427,247千円増)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,063,377千円増加、営業債権及びその他の債権が351,007千円増加したこと等によるものであります。

また、非流動資産は9,432,037千円(前連結会計年度末比2,769,914千円増)となりました。これは主に、のれんが2,129,122千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は6,936,916千円(前連結会計年度末比587,586千円減)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が793,848千円増加、借入金が1,804,916千円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は11,377,609千円(前連結会計年度末比4,784,747千円増)となりました。これは主に、資本金が1,314,495千円増加、資本剰余金が1,304,768千円増加、並びに利益剰余金が2,184,311千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より1,063,377千円増加し、6,936,367千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,865,574千円となりました。これは主に、売上収益の伸張による税引前当期利益の計上3,321,969千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,584,975千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,774,984千円、及び無形資産の取得による支出374,709千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、782,778千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,804,916千円、及び新株予約権の行使による株式の発行による収入2,601,694千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の業績につきましては、売上収益13,300百万円、営業利益4,070百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,610百万円と予想しております。なお、財務基盤や資本効率の状況に鑑み、2019年3月期より1株当たり2円の期末配当を予定しております。詳細は、本決算短信と同時に開示しております決算説明会資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,872,990	6,936,367
営業債権及びその他の債権	1,410,906	1,761,913
その他の金融資産	-	78,659
その他の流動資産	171,346	105,550
流動資産合計	7,455,241	8,882,489
非流動資産		
有形固定資産	167,389	165,840
のれん	5,425,607	7,554,729
無形資産	725,901	947,593
その他の金融資産	189,271	587,111
繰延税金資産	133,176	169,795
その他の非流動資産	20,779	6,968
非流動資産合計	6,662,123	9,432,037
資産合計	14,117,364	18,314,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,804,916	1,679,916
営業債務及びその他の債務	595,587	1,389,435
その他の金融負債	485,986	645,850
未払法人所得税等	711,306	782,967
引当金	117,531	140,532
その他の流動負債	479,605	671,711
流動負債合計	4,194,932	5,310,411
非流動負債		
借入金	3,170,623	1,490,707
引当金	46,356	51,567
繰延税金負債	112,591	362
その他の非流動負債	-	83,869
非流動負債合計	3,329,570	1,626,505
負債合計	7,524,502	6,936,916
資本		
資本金	1,213,361	2,527,857
資本剰余金	1,209,224	2,513,992
利益剰余金	4,138,656	6,322,967
自己株式	△48	△48
その他の資本の構成要素	31,668	12,841
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,592,862	11,377,609
資本合計	6,592,862	11,377,609
負債及び資本合計	14,117,364	18,314,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	7,534,202	10,266,541
売上原価	△951,135	△1,698,748
売上総利益	6,583,067	8,567,792
販売費及び一般管理費	△4,131,584	△5,270,875
その他の収益	41,710	38,574
その他の費用	△13,847	△9,273
営業利益	2,479,346	3,326,219
金融収益	15,523	4,275
金融費用	△23,743	△8,525
税引前当期利益	2,471,126	3,321,969
法人所得税費用	△1,000,513	△1,149,724
当期利益	1,470,613	2,172,245
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,470,613	2,172,245
非支配持分	-	-
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	13.97	19.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	13.47	19.49

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	1,470,613	2,172,245
当期包括利益	1,470,613	2,172,245
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,470,613	2,172,245
非支配持分	-	-

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2016年3月31日残高	531,366	531,366	2,645,252	-	66,282	3,774,266	3,774,266
当期利益	-	-	1,470,613	-	-	1,470,613	1,470,613
当期包括利益合計	-	-	1,470,613	-	-	1,470,613	1,470,613
新株の発行	671,270	667,133	-	-	-	1,338,403	1,338,403
新株予約権の発行	-	-	-	-	833	833	833
新株予約権の行使	10,725	10,725	-	-	△21,450	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	8,795	8,795	8,795
自己株式取引	-	-	-	△48	-	△48	△48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	22,791	-	△22,791	-	-
所有者との取引額合計	681,995	677,858	22,791	△48	△34,613	1,347,983	1,347,983
2017年3月31日残高	1,213,361	1,209,224	4,138,656	△48	31,668	6,592,862	6,592,862

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2017年3月31日残高	1,213,361	1,209,224	4,138,656	△48	31,668	6,592,862	6,592,862
当期利益	-	-	2,172,245	-	-	2,172,245	2,172,245
当期包括利益合計	-	-	2,172,245	-	-	2,172,245	2,172,245
新株の発行	1,307,093	1,297,365	-	-	-	2,604,457	2,604,457
新株予約権の行使	7,403	7,403	-	-	△6,762	8,044	8,044
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	12,066	-	△12,066	-	-
所有者との取引額合計	1,314,495	1,304,768	12,066	-	△18,827	2,612,502	2,612,502
2018年3月31日残高	2,527,857	2,513,992	6,322,967	△48	12,841	11,377,609	11,377,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,471,126	3,321,969
減価償却費及び償却費	194,520	268,234
金融収益及び金融費用(△は益)	8,220	4,250
株式報酬費用	8,795	-
その他の費用	12,253	-
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△176,186	△81,433
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	142,864	95,133
預り金の増減額	73,620	119,647
その他	153,770	270,147
小計	2,888,982	3,997,946
利息及び配当金の受取額	287	319
利息の支払額	△8,408	△8,139
法人所得税等の支払額	△844,376	△1,223,746
法人所得税等の還付額	-	99,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036,485	2,865,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,458	△48,276
無形資産の取得による支出	△143,158	△374,709
投資有価証券の売却による収入	349,986	-
敷金・保証金の差入れによる支出	△133,257	△13,893
敷金・保証金の回収による収入	200	63,915
営業譲受による支出	-	△80,000
金銭の信託の取得による支出	△1,336,753	△2,593,710
金銭の信託の払戻による収入	1,321,502	2,239,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,542,347	△1,774,984
その他	17,089	△2,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,539,197	△2,584,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	-
長期借入れによる収入	4,268,300	-
長期借入金の返済による支出	△2,704,973	△1,804,916
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,319,996	2,601,694
新株発行費用の支払額	-	△14,000
新株予約権の発行による収入	4,695	-
自己株式の取得による支出	△48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,387,970	782,778
現金及び現金同等物の増減額	1,885,258	1,063,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,732	5,872,990
現金及び現金同等物の期末残高	5,872,990	6,936,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネット・紙メディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント ライフメディア プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算 書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,202,665	331,537	7,534,202	-	7,534,202
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	162,401	162,401	△ 162,401	-
計	7,202,665	493,938	7,696,603	△ 162,401	7,534,202
セグメント利益(注) 2	2,305,394	174,145	2,479,539	△ 192	2,479,346
営業利益					2,479,346
金融収益	16,357	201	16,558	△ 1,035	15,523
金融費用	23,743	1,035	24,778	△ 1,035	23,743
税引前当期利益					2,471,126

(その他の開示項目)

減価償却費及び償却費	185,162	9,358	194,520	-	194,520
------------	---------	-------	---------	---	---------

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント ライフメディア プラットフォーム 事業	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算 書計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,813,674	452,866	10,266,541	-	10,266,541
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	100,667	100,667	△ 100,667	-
計	9,813,674	553,533	10,367,207	△ 100,667	10,266,541
セグメント利益(注) 2	3,187,831	159,656	3,347,486	△ 21,268	3,326,219
営業利益					3,326,219
金融収益	4,961	122	5,083	△ 807	4,275
金融費用	8,525	807	9,332	△ 807	8,525
税引前当期利益					3,321,969

(その他の開示項目)

減価償却費及び償却費	260,496	9,260	269,756	△1,522	268,234
------------	---------	-------	---------	--------	---------

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及び
 コンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して
 算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはして
 いないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおり
 であります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,470,613	2,172,245
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	1,470,613	2,172,245
期中平均普通株式数(株)	105,215,244	110,187,242
普通株式増加数		
新株予約権(株)	3,953,796	1,293,667
希薄化後の期中平均普通株式(株)	109,169,040	111,480,908
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	13.97	19.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	13.47	19.49

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度
 の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定
 しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の取得及び消却)

当社は、2018年3月22日開催の取締役会において、2016年7月22日に発行した当社第6回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）につきまして、本新株予約権に係る発行要項第9項(1)の定めに基づき、取得日において残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに当該本新株予約権の全部を消却することを決議し、2018年4月6日に実施いたしました。

1. 取得及び消却を行う理由

今後の資金需要及び資本政策等を総合的に勘案し、潜在的な希薄化に繋がる株式数を減少させることを目的として、本新株予約権の要項の規定に従い、本新株予約権の全部を取得し、消却することといたしました。

2. 取得及び消却した新株予約権の内容

- (1) 割当日2016年7月22日
- (2) 発行新株予約権数18,500個
- (3) 発行価額総額2,460,500円（新株予約権1個につき133円）
- (4) 未行使の新株予約権の数18,500個
- (5) 取得及び消却した新株予約権の数18,500個
- (6) 新株予約権の取得価額総額2,460,500円（新株予約権1個につき133円）

3. 新株予約権の取得日及び消却日

2018年4月6日